|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 確認事項 | チェック |
| 対象者 | 中小企業基本法第２条に規定する中小企業者に該当しているか。 | □ |
| 県内に事業所を有する企業であるか。 | □ |
| 当該年度又は前年度に機構取引支援課が個別あっせん又は商談会等で支援した者であるか。 | □ |
| 暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員等に該当しないか。 | □ |
| 県税に未納がないか。 | □ |
| 申請時期及び事業対象期間が定められた時期及び期間となっているか。 | □ |
| 本補助金の申請が同一年度に２度以内となっているか。 | □ |
| 対象事業 | 「県外発注企業への営業活動のための訪問」、「機構が主催する県外での商談会・提案会への参加（ただし参加料を徴収するものは除く）」又は「営業活動に使用する資料の作成」に該当しているか。 | □ |
| 対象経費 | 広報物製作費は営業活動のために新規に制作したもの以外の経費を計上していないか。 | □ |
| 旅費は訪問先発注企業の所在する都道府県又は商談会・提案会が開催される都道府県に応じ要項別表に定める額を計上しているか。また、２名分を超える分の額を計上していないか。 | □ |
| 宿泊費は１人１泊8,000円として計上しているか。また２名分を超える分の額を計上していないか。 | □ |
| 宿泊費は県外発注企業への営業活動又は機構が主催する県外の商談会・提案会に参加する際に必要な額を計上しているか。 | □ |
| 対象経費に消費税分を含めて計上していないか。 | □ |
| 申請額 | 申請額は補助対象経費の１／２（補助事業者が小規模企業者の場合は２／３）又は１０万円のいずれか低い方の額としているか。 | □ |